

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	5,612,351	流動負債	3,890,027
現金及び預金	300	買掛金	1,156,044
売掛金	2,736,934	リース債務	139,959
工事未収入金	471,103	未払金	1,151,173
商品	16,332	未払費用	207,149
仕掛品	65,066	未払法人税等	163,960
前渡金	23,836	前受金	377,822
前払費用	597,300	預り金	58,254
預け金	1,436,115	賞与引当金	620,132
繰延税金資産	231,287	受注損失引当金	15,530
その他	35,513		
貸倒引当金	△1,439	固定負債	298,694
固定資産	1,112,038	リース債務	272,012
有形固定資産	( 612,422 )	役員退職慰労引当金	22,848
建物附属設備	183,849	繰延税金負債	3,833
器具備品	62,872		
リース資産	365,699		
無形固定資産	( 121,740 )	負債合計	4,188,722
ソフトウェア	101,137		
ソフトウェア仮勘定	20,602	純資産の部	
投資その他の資産	( 377,875 )	株主資本	2,535,667
関係会社株式	30,505	資本金	410,000
長期前払費用	273	資本剰余金	864,571
保証預け金	302,546	資本準備金	864,571
前払年金費用	18,142	利益剰余金	1,261,096
その他	26,407	その他利益剰余金	1,261,096
		繰越利益剰余金	1,261,096
		純資産合計	2,535,667
資産合計	6,724,390	負債・純資産合計	6,724,390

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器  
及び部品類） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3年から15年

器具備品 2年から15年

無形固定資産  
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）にわたり均等償却することとしております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

売上高のうちソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、受注金額3千万円以上且つ進捗状況が計測可能のものに関してはこれに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。

### (6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 252,427 千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 2,478,637 千円  
関係会社に対する短期金銭債務 1,206,507 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税等の否認であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 当社の親会社及びその他の関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (注6)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都 中央区	262,686	総合商社	直接 (46%) 間接 (34%)	1名	商品等の販売及 び出向者の受入	商品販売 開発請負等 (注1)	13,199,221	売掛金	2,044,964
										工事未収入金	407,344
その他の 関係会社	丸紅情報システムズ(株)	東京都 新宿区	1,565	コンピュ ータ、ネッ トワーク等 の分野にお けるソリュ ーション提 供	直接 (34%)	1名	商品等の仕入 及び開発等 の受託出向 者の受入	出向者給与 (注5)	1,200,000	-	-
								商品仕入 業務委託等 (注2)		309,852	未払金 買掛金
その他の 関係会社	(株)野村総合研究所	東京都 千代田区	18,600	コンサルテ ィングファ ーム	直接 (20%)	1名	開発委託等 出向者の受入	商品仕入 業務委託等 (注2)	3,403,660	未払金 買掛金	584,595 594,885

##### (2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (注6)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都 中央区	1,270	丸紅グル ープ企業 に対する 融資業務 、丸紅並 びに丸紅 グルー ープ企業 に対する 内国為替 業務、外 国為替業 務	-	-	資金取引	資金の貸付 (注3)(注4)	1,661,545	預け金	1,436,115
								受取利息 (注3)	1,594		
親会社 の子会社	(株)イーツ	東京都 新宿区	443	iDCサー ビス事 業	-	-	商品等の仕入	商品仕入等 (注2)	1,360,684	買掛金	85,542

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 商品販売・開発請負等については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。  
(注2) 商品仕入・業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。  
(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
(注4) 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。  
(注5) 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。  
(注6) 取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産 25,356円67銭  
(2) 一株当たり当期純利益 8,242円50銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 7. 当期純損益金額

当期純利益 824,250千円